

平成29年12月7日

都内私立中学高等学校
校 長
教務担当教諭 殿
教 職 員

一般財団法人 東京私立中学高等学校協会
会 長 近藤 彰 郎
東京私学教育研究所長 須藤 勉
(共催：公益財団法人東京都私学財団)

「平成30・31年度 研究協力学校事業」のご案内

師走の候、貴校におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、標題にありますように、当研究所では、平成30・31年度の研究協力学校を募集いたします。本制度は、会員校の学校を挙げての教育研究活動に対し、学校設置者負担の軽減助成をおこなうものです。貴校の教員の資質向上及び教育研究活動の充実のため、また東京私学のより良い教育発展のためにも、本制度をぜひご利用いただきますようご案内申し上げます。

記

- 1. 事業目的** 学校毎の教育実践研究の向上を図るとともに、協力校はその成果を発表会等を通じて会員校に供する。
 - 2. 研究主題** 教育実践に役立つもの。なお、一教科に関する研究でも可とする。
 - 3. 研究組織** 多数の校内教員が参加し、学校の組織として研究を行うもの。
教科に関する研究の場合は、原則として、当該教科全教員が研究に参加すること。
 - 4. 募集校** 3校
 - 5. 研究期間** 平成30年度～平成31年度（2ヶ年継続の研究）
 - 6. 研究費** 年度毎に50万円を限度に交付（2ヶ年で最大100万円）
(助成額) 但し、研究に要する経費のうち、助成対象経費以外の経費及び限度額を超える経費は、当該学校設置者の負担とします。
- ※助成対象経費** 当該研究に要する備品・図書・消耗品等の購入費、旅費交通費、通信費、印刷製本費、その他当協会が適当と認める経費（当事業は、当協会会員各校の拠出金と（公財）東京都私学財団からの補助金で運営されております）

7. 研究費について

- ①研究費は、当該研究のみに使用すること。
- ②研究費は当該研究者の所属する学校の収入とし、学校法人会計基準等に従い会計処理を行い、経費を明確にした帳簿、証拠書類を整備して5年間保存すること。
- ③取得した備品及び図書類は、貴学校法人等の定める管理規定に基づき、善良なる管理者の注意を持って管理すること。

8. 研究成果について

- ①平成31年度末に、研究成果の公開発表会を開催し、成果の周知をはかること。
- ②原則として、平成31年度「東京私学教育研究所紀要」に研究成果を掲載すること。

9. 申込期限 平成30年1月12日（金）必着

10. 申込にあたって 同じ研究内容で他団体・機関（私学財団等）の助成を受けている場合（予定も含む）はご遠慮ください。

11. 決定通知 審査の上、2月下旬までに結果を申請者（研究代表者）あてに通知いたします。申請研究内容に加え、多くの学校に利用していただくために貴校の過去の本制度利用状況も踏まえての審査になります。

12. 申込方法・問合せ

所定の申込書（様式第1号）・研究計画書（様式第2号）を郵送にて、お送りください。各様式は当協会研究所HPの「研究協力学校」よりダウンロードしてください。

〒102-0073 千代田区九段北4-2-25 私学会館別館4階

東京私学教育研究所 研究協力学校（担当：岡沢・佐瀬）

TEL 03-3263-0544 FAX 03-3263-0560

東京私学教育研究所HP <http://k.tokyoshigaku.com/>

【参考】過年度研究主題

- 感性表現手法育成のための学習プログラムの開発
- アクティブラーニングを实践するタブレット端末活用授業の開発研究
- 生徒の探究心を推進する学習環境デザインの形成
- クリティカル・シンキング獲得を目指した合教科型授業プログラムの開発
- ドラマシンキング授業
- 21世紀型教育を推進するためのシステム開発と実践・普及のための研究